2017年　年頭所感

日本化学工業協会会長　石飛修

昨年パリ協定が発効し、197すべての国と地域が脱炭素社会の実現に向けて新たなスタートを切った。地球温暖化問題の他、環境、資源、エネルギー、食糧など、現在の国際社会が抱える課題の解決のために、化学の力が果たす役割は大変大きい。化学産業が、イノベーションを通じて「産業の先導役」を担い、社会のサステナビリティに貢献していくことがますます重要になっていると認識している。当協会としては、取り巻く環境の変化やさまざまなニーズを捉えるとともに、一歩先を見据える目線も持ち、化学業界の発展を目指して、本年は主に次のことに取り組んでいく。

温暖化対策については、従来の取り組みに加え、長期的な観点から化学業界の温暖化対策の戦略を検討する。温室効果ガスのさらなる削減のためには、イノベーションをともなう抜本的な対策が必要だ。二酸化炭素の製品原料への活用や、使用エネルギーの格段の削減など、さまざまな切り口から議論し方向性を見出したい。

安全の確保は化学産業の最重要課題である。事業を成長させるうえで欠かせない新製品や新技術は、安全で安定した生産基盤があってこそ生み出すことができる。過去の事故事例の分析による教訓や対策をもとに作成した「保安事故防止ガイドライン」やDVDを活用した現場教育支援を引き続き推進するとともに、他の業界団体と連携しながら活動を広げ、製造業全体の安全管理レベル向上に貢献していく。

また、昨年6月に労働安全衛生法が改正され、リスクアセスメントの対象事業者が大幅に拡大した。サプライチェーンに適切な化学品管理を浸透させ、化学製品全体の信頼性向上につなげることが重要だ。当協会が開発したポータルサイト「BIGDr」の利用促進やセミナーなどを通じて、化学製品を扱う幅広い企業を対象にきめ細かく支援を行っていく。

「化学人材育成プログラム協議会」では、「化学産業論講座」を本年いよいよスタートさせる。企業人自らが、化学産業の歴史や社会への貢献、研究開発の方向性などについて講義を行うことで、学生の理解を促し、将来ひとりでも多くの方に企業で活躍の場を得てほしいと考えている。